

津島市と強固な協力体制を築く考えは

石崎 誠子議員



波及効果等から協力体制の構築は有効だ
企画政策部長



▲津島市と連携し永和駅北側改札設置を

問 令和7年12月議会において、JR永和駅北側開発を近隣自治体と連携し進めていくことについて、「津島市や蟹江町の関係部局と土地利用方針の確認や課題の共有に努めたい」とのことだったが、今後どのようにしていくのか。

答 今後、津島市、蟹江町に参加してもらえれば、勉強会等により広域的な見地から、共通した課題の共有に努める。

問 津島市のドラゴンズ2軍本拠地の誘致が実現すれば、本市の財政負担を最小限に抑えつつ、最大限の相乗効果を引き出すことが期待できる。今後、広域連携の視点で、駅周辺の整備や地域振興で、津島市と強固な協力体制を築く必要があると思うが、市の考えは。

答 地域経済を活性化するため、近隣自治体と連携し事業を進めることは、経済効率、波及効果等か

ら協力体制の構築は有効である。その一方で、津島市や球団側から詳細な計画が示されていないため、本市の見解は差し控える。

施設廃止への不安、市民との対話を

決が必要となる。議決された後に説明を行っても、それは市民にとっては決定事項の通告ではない。廃止時期を決定する条例の上程・議決と、地域住民に対する説明や意見聴取はどちらを先に行うのか。

問 多くのコミュニティセンターが廃止の方向性の中、文化会館や佐織公民館等の特定の施設に利用希望が集中し、予約が思うように取れず、地域活動の縮小を招くのではないか。今後どのように利便性を維持していくのか。

答 貸館利用者の動向や、維持・継続される施設の利用状況を含め、施設利用に関する課題として、今後検討を行う。

答 廃止する場合は、指定管理受託者など各関係機関への説明は必要と考えるが、公表できる段階になれば速やかに知らせる。

問 広く地域住民や利用者に対し、納得が得られるまで話し合う「対話」の場を設ける考えはないか。

答 現在、協議を進めている段階であり、まだ決定していない。

問 施設の廃止を確定させるのは議会での条例議